

令和7年度事業報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

I. 学校法人の概要

本学校法人大阪貿易学院は、教育基本法及び学校教育法に従い、建学の精神に則って学校教育を行い、有為な人材を育成することを目的としています。この目的を達成するために設置された本学校法人大阪貿易学院の令和7年度における概要は、以下のとおりであります。

1. 建学の精神と教育目標

設立当初は、外国語に堪能な国際人の育成として、継続的努力を要する語学の修得を主眼として設立された。

校訓「研精して倦まず」を「知・徳・体すべてにわたって自己を磨き続ける」と解し、教育活動の実践的な柱としてきた。

現在の教育目標を、下記に示す。

- ① 男女共同参画社会において、社会のリーダーとして活躍する人間の育成
- ② 文系・理系を問わず、理数の素養を身につけ、21世紀の情報化社会に対応できる人間の育成
- ③ 世界的視野に立ち、国際感覚に富む人間の育成
- ④ 思いやりの心を持ち、社会的常識を備えた人間の育成
- ⑤ 正しい生活習慣を身につけた、心身ともに健全な人間の育成

2. 沿革

大正 2年	大阪商業会議所が国際人育成のため語学教育に重点をおいた専修学校を設立し、経済援助を行うことを決定。
大正 3年	12月1日 大阪貿易語学校を設立、会頭土居通夫が初代理事長に就任。
大正11年	大阪市都島区東野田9丁目に新校舎落成。
昭和20年	戦災により校舎焼失。
昭和21年	会頭 杉道助 が理事長に就任、復興に尽力。
昭和23年	学制改革により大阪貿易学院と改称。新制商業高等学校となり、現在地に新校舎完成。
昭和39年	普通科設置。
昭和54年	英語科設置。
昭和59年	全校舎冷暖房設備完備。
昭和61年	普通科Ⅰ・Ⅱ類と学科を改組。
平成 3年	中学校開校。
平成 4年	「大阪商工会議所主管」が外れる。
平成 6年	高等学校普通科6年編入コース・Ⅰ類と学科を改組。
平成 7年	開明中学校・高等学校と改称。
平成13年	中学校男女共学化。中学「理数コース」設置。
平成16年	高等学校男女共学化。
平成18年	中学既設の「理数コース」と併せ「スーパー理数コース」設置。
平成19年	共学1期生(第92期生)、高校卒業。
平成24年	共学6期生(第97期生、スーパー1期生)、高校卒業。 校舎全面建替工事開始、高等学校は仮設校舎に移転。
平成26年	学院創立100周年。新校舎完成。グラウンド人工芝化。
平成27年 3月	体育館改修工事完了。
平成28年 3月	清滝テニスコート改修工事完了。
平成29年 9月	全教室電子黒板設置。
令和 4年 1月	全教室にWi-Fi環境を整備。

- 令和 6年 4月 中学新入生より制服を変更。
- 令和 6年 12月 学院創立 110 周年記念式典挙行。
- 令和 7年 3月 学院創立 110 周年記念誌発行。
- 令和 7年 3月 中学自習室を普通教室に改修。
- 令和 7年 3月 中学各教室にタブレット端末の充電保管庫を設置。
- 令和 7年 8月 グラウンド人工芝張替え。
- 令和 8年 2月 校内全照明 LED 化。

3. 主要な運営指標等の推移

5月1日時点

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
在籍者総数	1,527	1,538	1,572	1,622	1,716	1,795
高校	804	766	726	742	821	890
中学	723	772	846	880	895	905
高校専願 志願者	240	236	229	255	304	307
高校併願 志願者	32	43	50	59	92	68
中学志願者	1,126	1,530	2,038	2,142	2,144	2,375
教職員総数	143	150	150	150	154	168
本務教員	86	90	90	94	99	102
兼務教員	27	30	28	24	25	29
本務職員	7	7	7	7	7	7
兼務職員	10	11	13	13	12	15
その他職員	13	12	12	12	11	15

4. 所有地・建物等

①所有地（学校用地）

本校地	大阪市城東区野江1-9-9	面積	11,140㎡
清滝グラウンド	四條畷市清瀧1472-1	面積	26,368㎡

②建物

校舎	面積(㎡)
校舎	19,193.89
体育館	2,772.15
合計	21,966.04

③図書蔵書数 48,103冊

6. 在籍生徒数

令和7年度（令和8年3月31日現在）

	中学1年生	中学2年生	中学3年生	合計
生徒数	305	298	291	894
男子	170	161	156	487
女子	135	137	135	407
クラス数	7	7	7	21

	高校1年生	高校2年生	高校3年生	合計
生徒数	317	253	241	811
男子	160	147	139	446
女子	157	106	102	365
クラス数	8	6	6	20

7. 教職員数

令和7年度（令和8年3月31日現在）

	合計	男性	女性
本務教員	100	73	27
兼務教員	32	17	15
本務職員	7	4	3
兼務職員	14	9	5
その他職員	15	13	2
総教職員数	168	116	52

8. 法人役員の状況

（令和7年5月27日まで）

理事8名、監事2名

	理事	監事
理事長	西村 貞一	廣瀬 恭子
専務理事・校長	林 佳孝	森田 文明
	加藤 好文	
	立野 純三	
	澤田 明	
	早坂 元実	
	森脇 靖（事務長）	
	竹森 順一（中学教頭）	

（令和7年5月27日より）

理事8名、監事2名

理事	監事
----	----

理事長	廣瀬 恭子	松本 將
専務理事・校長	林 佳孝	森田 文明
	加藤 好文	
	立野 純三	
	澤田 明	
	早坂 元実	
	森脇 靖 (事務長)	
	竹森 順一 (中学教頭)	

9. 桜友会（卒業生組織）について

i. 令和7年度の主な活動

4回の役員会を開催。5月27日に会報を発行。

6月21日（土）に定時総会を開催、60名が出席。

ii. 令和7年4月1日現在の役員は、下記の通り。

会 長	吉田 友好 (55期)
副 会 長	清水 省吾 (52期)
副 会 長	原田 哲夫 (58期)
副 会 長	林屋 和成 (60期)
副 会 長	白木 幸三 (62期)
副 会 長	西川 貴夫 (63期)
事務局長	神田 市朗 (52期)
監 査	曾我 創児 (77期)
監 査	湯浅 靖 (78期)

II. 学校法人の経営概要

1. 財務状況について

① 収入について

a. 入学生徒数は、安定しており学費収入も安定している。

b. 大阪府からの経常費補助金は、高校での2%カットは平成27年度より解消されたが、中学校は依然として15%カットが継続されている。令和7年度の大阪府の経常費補助単価は、国の財源措置を高校で13,408円、中学では66,947円と大きく下回っている。

② 支出について

a. 令和7年度の就学支援金に関する学校負担金（奨学金）は、731万円余であった。

b. 校内全照明LED化に関する費用は2,750万円であった。

c. 中央階段手摺り設置に関する費用は124万円であった。

d. 人工芝張替え工事に関する費用は4,169万円であった。

e. 2月に労基署から指導があり令和7年度分の残業代約4,283万円を支払うことになった。

このうち4～2月分3,995万円を3月に令和7年度支出として支払い、4月に3月分288万

円を令和8年度支出として支払う。

③ 会計処理について

生徒からの徴収金等は、全て学校会計基準に基づいて、適切に処理している。また、資産運用についても、運用規定に基づき運用している。

2. 労働基準監督署からの指導について

令和8年2月に労基署の調査があり、次の2点で指導を受けた。

① 労働者代表の適切な選任と36協定の再度締結

② 時間外労働時間数の把握と固定残業代を越える時間外労働に対する追加の割増賃金の支払い

①については改善・報告し労基署の了承を得た。②についてはタイムカードにより把握される就業時間外の滞在時間のうち、就業時間前の登校指導当番や就業時間後の下校指導当番、就業時間後に及ぶ会議や自習監督当番などを「使用者の指揮命令下に置かれた労働時間」として時間外労働時間数の記録を提出し、いずれの教職員も「みなし残業(固定残業代)」の範囲内におさまっていると訴えたが、滞在時間と労働時間の乖離が大きく、指揮命令下にある時間以外も「黙示の労働時間」に当たるとして、令和7年度4月に遡って就業時間後の滞在時間をもとに未払い残業代の支給を命じられた。指示に従い追加支給した未払い残業代は4300万円弱であり、人件費が当初の見込みより膨らんだ。今回支出した残業代4300万円弱を令和7年度人件費として扱った場合、令和7年度の人件費比率(人件費/経常収入)は残業代支払い前の55.6%から57.8%に上昇する。

III. 教学の概要

1. 教育事業の概況

(1) 高等学校

今春卒業した高校3年生241名(スーパー15期で、111期生に当たる)の大学入試結果(浪人含む)は、東大1名、京大19名、阪大7名、神大10名、国公立大医学部8名、現浪全体で129名が国公立大(大学校2名を含む)に合格し、卒業生比では53.5%であった。現役では88名が国公立大(大学校2名を含む)に合格し、卒業生比で36.5%であった。また学校推薦型・総合選抜型入試での合格者は33名で、特に京都大学の特色入試では9名(現役9名)が合格した。中学入試直後から新型コロナ騒動が始まり、中学校生活が一斉休校でスタートし、宿泊行事も中3まで実施できなかった学年であったが、高校進学後には新型コロナも5類に移行し、高1の海外語学研修を含め、ほとんどの行事等を予定通り実施することができ、積極的に学校生活に取り組み、立派な結果を残してくれた。

高校2年生は、6~7月の北海道修学旅行の他、4月、10月と2回の勉強合宿も実施し、また夏休み中には希望者を募り、昨年のJR大阪駅に続き、今年は南海難波駅で外国人観光客を対象とした構内案内等を実施するなど、学年としてボランティア活動に積極的に取り組んだ。

高校1年生は、中学の3年間 学年の中心として指導に当たってきた教員2名が、4月および6月から休職し、学年を指導する教師集団が大きく変わったが、4月の勉強合宿、8月の海外語学研修や2月のスキー合宿も順調に実施し、恒例の卒業生の協力による「開明大学」も8月に実施し、高2へ向けての文理選択の指導などを通じて進路意識を高めてきた。

(2) 中学校

現在では、中高の在学生の9割以上が6年コースの生徒であり、「中学からの入学生をしっかりと教育し伸ばすこと」が一層求められている。

新校舎での生活がスタートして以来、中学では各学年、週4回の給食の提供を実施している。また昨年度まで中断していた体育の授業での水泳実習も再開し、プールや和室を使つてのクラブ活動など、教育活動の幅も広がっている。生徒、保護者の意見も良く聞いて適切な形で更に改善、充実していきたい。

英検に関しては、例年、中学修了までに準2級以上の取得をひとつの目標として指導しており、令和7年度の中学卒業生の準2級以上取得した生徒の率は56.0%、2級以上は17.5%であった。

(3) 令和7年度高校卒業生の進路（令和8年度大学入試合格・進学状況）

i. 今春高校卒業生の進路に関わる主な指標は、次の通りである。

- a. 卒業生数 241名（6クラス）
- b. 大学進学希望者 241名
- c. 大学進学者数 163名（現役生進学率 $c/a = 67.6\%$ ）
- d. 現浪国公立大学合格者数 129名（ $d/a = 53.5\%$ ）
 - ※東京大1、京都大19、大阪大7、神戸大10、大阪公立大24など。
 - ※現役生合格者数 88名（ $88/a = 36.5\%$ ）
 - ※大学校2名（現役2名）を含む。
- e. 現浪国公立大学医歯薬系 10名（医、薬、獣）
- f. 現浪私立大学合格者数 355名（うち関関同立173名、延べ数）
- g. 現浪私立医歯薬系 43名（医、歯、薬、獣）

ii. 詳細は、別紙資料による。

(4) 授業改革

基礎学力を定着させ、生徒の学習意欲を高めるためにも、目先の勉強で生徒を追い立てるのではなく、よく考えて勉強する良い学習習慣を身に付けさせることを心がけて、この指導を「授業改革」というスローガンの下に進めてきた。生徒が授業の予習・復習に時間を掛ける、授業の準備をしっかりと授業を受ける、この学習の基本を大事にしながら、必要な小テストや確認テストの実施や点検、生徒の家庭学習時間の実態調査や、生徒との面談による生徒の状況の把握にも注力してきた。

(5) グローバル教育・国際交流

前述の通り、中学時代での英検準2級取得を目標に生徒の英語学習への意欲を喚起しているが、令和7年度中学卒業生の英検準2級以上の取得者は163名（56.0%）にとどまったが、一方で準1級については中高合わせて34名が取得した。

海外の学校との国際交流については、高1の8月のオーストラリア語学研修は135名が参加した。また海外からの生徒の受け入れについては4月のSt Dominic's Collegeの来校は中止となったが、9月から10月にかけてCovenant Christian School（コヴェナント校）から14名、Santa Sophia Catholic College（サンタソフィア校）から16名、St. Vincent' College（セント ヴィンセント校）から25名の生徒が来校した。

(6) 教員研修及び講演会

学校教育活動のグレードアップをはかるための教職員研修を実施している。令和7年度も部長・学年主任・副主任の合同研修や全教職員対象の研修会を実施した。全教職員研修会としては例年の「いじめ問題への対応について」などの他に、九州工大の木村智志先生をお迎えして生成AIが大学入試選抜に与える影響についてお話し頂いた。また、教科指導力の向上を目指し、学期毎の研究授業を実施し、また学外での教科研修会へ参加も推奨している。

生徒を対象とした講演会としては、近年、スマホやSNSを用いたいじめ・人権侵害やネット依存が全国的に問題になっており、兵庫県立大学の竹内和雄先生の講演を令和7年度も実施した。また、進路講演会としては、例年、学術分野の第一線で活躍されている方をお迎えして、学びへのいざないや、研究と社会とのつながりについてなどお話しして頂いており、令和7年度は光電気化学・機能材料化学の第一人者で、初代東京大学特別荣誉教授、東京理科大学第9代学長の藤嶋昭先生をお招きして「科学を楽しく」というテーマで講演して頂いた。

(7) 生徒指導

「学習指導と生活指導は車の両輪」が本校の生活指導の基本である。学習を支える基本的な生活習慣、生活規律の確立に向けた指導を強めるとともに、豊かな倫理観を養う教育に努めた。

平成25年6月に制定された「いじめ防止対策推進法」を受け、本校でも「学校いじめ防止基本方針」を策定し、ホームページに公表している。生徒、保護者、教職員が心をひとつにして、深刻ないじめで悩み苦しむ生徒がいないように努めてきた。またここ数年、教職員に対して、いじめの定義について再確認する研修を実施することにより、いじめの早期発見と重大化の防止に努めており、令和7年度も実施した。また生徒・保護者には学校のいじめ・体罰などの相談窓口について文書で明示し、また学期ごとに「いじめアンケート」を実施し、早期発見に努めている。

また校則・通学規則についての見直しを進めるとともに、指導基準の明確化と指導ラインのばらつきの解消に努めている。

(8) 学校評価

毎年、全生徒・保護者を対象に学校評価アンケートを行い、授業担当者の個別評価も導入している。それらを踏まえて教職員の自己評価アンケートも実施している。令和7年度の生徒、保護者のアンケート回収率は中学校では生徒86.8%・保護者97.9%、高校では生徒78.1%・保護者84.0%であった。

(9) 保健衛生管理

本校の生徒・教職員の報告のあった新型コロナの感染者数は、令和4年度579名、5年度224名、6年度131名で、7年度は中学生31名、高校生25名、教職員3名の計59名であった。

一方でインフルエンザは令和4年度23名、令和5年度519名、令和6年度224名で、7年度は中学生487名、高校生214名、教職員19名の計720名（延べ人数）の感染報告があった。令和7年度はA型の流行の後にB型の流行があり、両方の型に感染する生徒もあり、10月中旬から2月初旬にかけて中学の13学級で19回、高校の4学級で4回の学級閉鎖、および中学2年と高校1年で1回ずつ学年閉鎖を実施した。

以上